



平成31年4月19日
国立大学法人弘前大学

報道関係各位

地震・火山噴火研究の連携と協力に関する協定について

【本件のポイント】

- ・本年度から開始された「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第2次）」に基づく研究を、弘前大学を含む、計画に参加する大学等が緊密に連携して進めるための協定が結ばれた。
- ・観測研究計画では、次の巨大地震が切迫している可能性が高いとされる北海道沖合の千島海溝沿いについて、地震学・火山学・災害科学の分野横断で取り組む「総合的な研究」を実施する。
- ・弘前大学では、「東北日本弧・千島弧会合部とその周辺における地震発生場の解明」と「データ同化に基づく津波現況把握と即時予測の高度化」の研究を進める。

【本件の概要】

本年1月に、「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第2次）の推進について（建議）」が、科学技術・学術審議会により関係大臣に建議された。全国の大学、国立研究開発法人、行政機関等が連携・協力して計画を推進するために、東京大学地震研究所に地震・火山噴火予知研究協議会が設置されている。本年4月からの新たな5か年計画を実施するため、計画に参加する大学等が「地震・火山噴火研究の連携と協力に関する協定書」を締結した。地震・火山噴火予知研究協議会ホームページのURLは以下の通り。

<http://www.eri.u-tokyo.ac.jp/YOTIKYO/H26-30/kyotei201903.html>

政府の地震調査委員会は、千島海溝沿いで今後発生すると想定される地震の規模や確率を新たにまとめ、平成30年12月19日に公表した。それによると、前回の地震から既に400年程度経過していると考えられることから、「北海道東部に大津波をもたらす巨大地震の発生が切迫している可能性が高い」としている。地震火山観測研究計画ではそれに対応して、これまでの研究成果を最大限に活用し、津波堆積物の調査や、地殻活動の現況把握に関する手法の高度化、強震動・津波の事前評価手法及び即時予測手法の高度化、地域防災力の向上を目指して、地震学や災害科学の研究者が分野横断で取り組む「総合的な研究」を実施することとしている。

地震火山観測研究計画に参加するそれぞれ大学等では課題を設定して研究に取り組む。



HIROSAKI
UNIVERSITY

プレス発表資料
PRESS RELEASE

千島海溝沿いの巨大地震が発生すると青森県でも大きな被害が生じることが懸念されること、千島海溝沿いの巨大地震が青森県東方沖の日本海溝沿いの地震とも連動する可能性もあることから、弘前大学では「東北日本弧・千島弧会合部とその周辺における地震発生場の解明」と「データ同化に基づく津波現況把握と即時予測の高度化」の課題を設定し、研究を進めることとしている。前者は、千島海溝と日本海溝が接する領域を対象とし、その地域での地震活動や地下構造の把握に関する手法の高度化を目指すものである。後者は領域を特定するものではないが、千島海溝沿いの地震による津波の事前評価手法及び即時予測手法の高度化と直接結びつく研究である。これらの研究は、青森県における地震・津波災害の軽減に貢献することを目指している。

【取材に関するお問い合わせ先】

(所 属)	弘前大学理工学研究科
(役職・氏名)	教授・小菅正裕
(電話・FAX)	0172-39-3609
(E - m a i l)	mkos@hirosaki-u.ac.jp